

## 目標達成計画

## 【目標達成計画】

優先順位	項目番号	現状における問題点、課題	目標	目標達成に向けた具体的な取り組み内容	目標達成に要する期間
1	4	運営推進会議の構成員における選出状況が不備なことから、地域の住民の代表者(町内会役員・民生委員・老人クラブの代表者等)等の見直し及び行政職員・包括支援センター職員等の会議への参加を得ること。	構成員の地域住民代表者・家族等の見直し及び行政職員・包括支援センター職員等の会議への参加意義の理解を得て、情報交換等の共有に努める。	情報交換等の共有を図るため、構成員の新たな選出を行い、利用者へのサービスの現状及び評価の取組状況を報告・意見交換を行ったことについて、会議に参加されていない委員・家族及び職員に対しても周知共有を図っていく。	3ヶ月
2	11	全職員による会議2ヵ月/回に設けて、施設内研修・施設におけるハード・ソフトの両面に関する事項等・自己評価も含め検討しているが、部分的に共有及び反映されていない面が見られる。	会議のあり方について再度検討していき、どの議題(問題等)に対しても全職員が情報交換及び共有できる体制を確保できるように努める。	会議等において、責任者・管理者の独断の意見を通すことがないように、全職員が事前に議題等の自己検討をできる時間を確保することで、情報を共有でき、運営に反映できるよう繋げていく。	1ヶ月
3	33	医療連携体制等は、訪問診療・訪問看護等と整っているものの、重度化及び終末期の具体的な体制は整っていない。利用者及び家族の希望により、受入状況が全職員間ではまだ認識不足が見られる。	病院と施設、医師と利用者・家族、利用者・家族と職員等の総合連携体制の強化に努め、どのような状況でも安心して看取りができる体制を確保していく。	総合連携体制の確保を行うには、家族・職員がどのような状況であれば終末期等の看取りが安心してできるのかを、医師・看護師より家族・施設職員が基本から学ぶための研修時間を確保し、情報の共有を図りながら進めていく。	1年
4	35	火災時発生時の訓練等は実施しているが、その他の災害時に関してはマニュアルを作成しただけに留まっているためのものになっている。また、火災発生時及びその他の災害発生時の最終的な避難場所の状況が不確認。	防災及び非常災害時対応マニュアルの見直し及び施設・地域に合わせた内容の記載を取り入れ再作成に努める。	避難訓練については、夜間想定訓練を強化していき、その他の災害時の対応についての明確な内容を取り入れ、誰が見ても解りやすい独自の地域マップ(町が定める避難場所・各関係機関への通報・非常食搬送等)を、全職員で情報交換しながらマニュアルの再作成に努めていく。また、災害時において利用者の安全を第一に考えるためには、各関係機関への通報・職員への非常召集連絡を逸早く行う必要がある。これについては、火災通報装置は消防機関及び施設責任者のみとし、全職員への連絡は非常召集連絡網(電話)を活用し召集させることが、火災通報装置(全職員の入力)より召集が短時間で終了するため、連絡網を活用していく。	1年
5					

注1) 項目番号欄には、自己評価項目の番号を記入して下さい。

注2) 項目数が足りない場合は、行を追加して下さい。